

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

「経済学批判体系」の一考察(2)

著者	平林 千牧
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	41
号	2
ページ	97-123
発行年	1973-07-10
URL	http://hdl.handle.net/10114/7548

「経済学批判体系」の一考察(二)

平 林 千 牧

一 はじめに

二 「経済学批判」成立期の資本・賃労働関係の解明

- 1 古典派経済学の限界設定について
 - 2 『グルントリッセ』以前に関する若干の検討
 - 3 『グルントリッセ』における資本・賃労働関係の把握(一) (以上、第四〇巻、第三号)
 - 4 『グルントリッセ』における資本・賃労働関係の把握(二)
- 補論(一) 「取得法則」論の性格 (以上、本号)

3 『グルントリッセ』における資本・賃労働関係の把握(二)

資本・賃労働関係を二つの側面(過程)に分離することによって、資本家的商品経済の原理的把握に向ったマルクスの考察方法は、同時に、その二側面を統一的に明らかにすることによって、対象のもつ法則的運動の根拠を解明しうるものになると思われる。そこで、前稿に続いて、『グルントリッセ』においてマルクスが行なっているこ

の点の理論展開の検討を進めてみるものである。ここでは、まず、『賃労働と資本』ではかならずしも明瞭なものとはなっていないかった賃労働としての労働把握——つまり労働と労働力との区別によるその把握——が、どのようなものとなってきたかを見てゆこう。

すでに前稿で言及したように、マルクスは、資本と賃労働との商品売買関係の独自性を、「関係の……使用価値」という表現によって示していたのであるが、『グレントリッセ』では、さらに、彼は資本に対する労働者の労働の性格について次のような考察を加えているのである。すなわち、このように言っている。

「労働と資本との関係では、そしてまた両者のあいだでの交換というこうした最初の関係では、……労働者は資本に、一つの使用価値としてではなく、ほかならぬ使用価値そのものとして相対することにより、資本は富を受け取り、労働者は消費で消滅する使用価値を受け取ることにならざるをえない。」

あるいは、このようにも言っている。

「……資本は、資本に労働が対立していないならば、資本に対立することはできない。なぜなら、資本はただ非労働としてしか、すなわちこうした対立関係としてしか、資本ではないからである。……資本が資本として自身を定立することができるのは、資本が労働を非資本として、純然たる使用価値として定立することによってではない。」(以上 *Grundrisse*, S. 199 und 102.)

最初の引用文では、マルクスは生産過程に基礎をもつ資本の価値増殖運動を前提としながら、「交換」における、すなわち前述の第一の過程における賃労働としての労働の性格を与えているものである。後者では、むしろ、その資本の価値増殖運動を積極的な契機とするところの、賃労働としての労働の性格を規定しようと試みているものである。この引用文からも明らかなように、——そしてまたすでに前稿でも示したように——、マルクスの資本概念

は産業資本としてのそれにおいて「定立」されることになっている。したがって、この点と、資本としての貨幣(交換価値)が一定の価値をもつものとされた労働と等価で交換されること——第一の過程において行なわれるところのそれ——が理論的には処理済みのものとなしうることになっている点とを、対応させてみれば、彼の労働把握がここでは、「使用価値そのもの」あるいは「純然たる使用価値」等という表わし方に絞られてくることになるのである。この場合、第一の過程に属する単純な流通としての労働力商品の売買過程に対する労働の規定、いわばW(A) — G — Wとしてのそれについても、価値増殖の運動体としての資本(生産過程)に対する関係における賃労働に関する労働の規定についても、その内容には、後述のような疑問が生ずるのである。だが、とにかく、マルクスはこのような理論の枠を設けることによって、次のような賃労働としての労働の性格を取りだすことになったのである。すなわち、「純然たる使用価値」としての労働は、結局、「単純な抽象的形態であって、ただ能力(Fähigkeit)力能(Vermögen)としてだけ労働者の身体の中に存在している価値指定的活動の単純な可能性なのである」(a. a. O., S. 205) である。

ここにおけるマルクスの「労働能力」という規定は、『賃労働と資本』での労働把握と比較して、のちの彼の労働力概念に近い規定になっている内容をもつものであると思われる。というのは、「一つの使用価値」とか、「使用価値そのもの」とかとして表わされた賃労働としての労働は、価値増殖の運動体たる資本の生産過程で、「価値指定的活動」によってその過程を担うのであるが、そのさいに、それは、自己の具体的な労働としての特殊な性格をまったく消極化した「単純な抽象的形態」にあることによって、はじめて担いうることになるとされているからである。また、こうした点に関する彼の理解は、次のような文章においていっそう明白にされている。

「したがって、こうした経済的關係——資本家と労働者とが生産關係の両極として担っている性格——が、まず

ますより純粹でより適切なものに發展することになるのは、労働者が、あらゆる技能的な性格を失い、その特殊な熟練がますますなんらかの抽象的なもの、無差別的なもの、になり、そしてますます純粹に抽象的な活動、すなわち純粹に機械的な、それゆえ無差別的な、労働の特殊な形態に対しては無関心な活動になる、つまり單なる形式的な活動または……素材的な、形態に対しては無関心な活動一般になる、につれてである。」(a. a. O., S. 204.)

こうして、マルクスは、資本に相対する労働者の労働を、それぞれある特定の技能的能力をもつものとしてではなく、無差別で一般的な「抽象的活動」におけるものとして、きわめて適確な理解に達しているのである。それゆえ、いわばこのような労働一般としての同質的な労働の把握によって、同時に、彼は資本の生産過程における労働の「価値指定的活動」または「価値の生きた源泉」(a. a. O., S. 203)としての「価値」の実体をなす量的な抽象的人間労働を取り出すことになっていると言いえよう。したがって、「労働」と区別されるべき「労働力」概念からすれば、マルクスがその概念の規定にとって不可欠な、いわゆる労働の二重性をほぼ明確にとらえていることになったのは『グルントリッセ』からだと考えられるのである。^①

もつとも、ひき続き『グルントリッセ』における労働力商品の価値規定の検討を進めてゆくさいにみるように、右のようなマルクスの労働力の把握は、かならずしも、十分に確立されたものと言うことはできない。ここで用いられた「労働能力」という言い方自体若干過度的表現を帯びたものと思われるように、「純然たる使用価値」あるいは「使用価値そのもの」という指摘をしていながら、彼は、そのような性格の労働が他面ではその特殊な技能的側面＝労働の質的差異における側面で労働力商品の価値規定に関係する、したがって商品の価値規定に加わる、というように解しているのである。いずれにしろ、こうした労働力商品の把握は、彼の『グルントリッセ』における原理的体系構成を左右することになっており、かつまた、彼の価値法則論の理解と不可分なものとなっているので

ある。そこで、次には幾分詳細にこの点に関する彼の論理展開を検討して見てみよう。

すでに指摘したように、資本と賃労働とは、第一の過程に属する商品の売買関係において、「等価」による交換関係を取り結ぶものとされた。この場合、マルクスにあっては、その「等価」がただちに労働力商品の価値規定をなすものであるかのように説かれていたのであるが、『グレントリッセ』における彼の叙述では、なおこの「等価」の内実について彼自身の論理上の立ちいった処理が見られるのである。この点を整理して示せば、ほぼ次のようなことになる。

すなわち、労働者は彼の労働能力との交換によって、「貨幣で一定量の交換価値、すなわち富の一般的形態」を受け取る。したがって、この場合には、この交換価値＝富の一般的形態の量の大小に応じて、労働者にたいして「大なり小なりの一般的富の分け前を得させる」ことになるのであるが、しかしこの「大なり小なり」という労働者の受け取る「分け前」の量的変化にかかわる側面、または逆に労働者が受け取る場所の貨幣量の変動が「どのようにして測られるか」という側面は、資本・賃労働の一般的関係を論じるさいには取り上げるべき性格のものではない、この一般的関係において労働者の受け取る「一定量の交換価値」の規定は、労働力商品「そのもののなかに現存している対象化された労働量によって、したがって……労働者そのものを生産するのに要する労働の量によってのみ決定される」(以上、*a. a. O.*, S. 192-193) としなければならぬ、ということになる。

まず、マルクスが右のような論述のなかで、労働者の受け取る「分け前」の「大なり小なり」という量的変動の側面を、資本・賃労働の一般的関係の考察から除外するとしていることには、次のような意味が含まれている。もともと、彼が一般的関係のなかで論ずるものとしている「対象化された労働の量……労働者そのものを生産するのに要する労働の量」と言っている内容についてであるが、このような指摘によってもちろん彼自身そのことば通り

に、労働者の販売する労働力商品が労働者自身によって「生産」されるものと解してはいない。つまり、彼の理解に含まれている内容は、「対象化された労働とは、彼の「労働者の」労働能力の存在の根拠をなす一般的実体を、したがって彼自身を、肉体的に維持するために必要であるものであり、またこの一般的実体を発達させて特殊の能力に改変する (modifizieren) ために必要なものもあって、これらが、この実体に対象化された労働なのである」(u. a. O., S. 193-194) ということに帰着する。明らかなように、ここでは、労働力商品の価値規定にはいり込む性格のものが二つ取り上げられている。その一つは労働者自身を「肉体的に維持するために必要である」性格のものであり、他の一つは労働を「特殊の能力に改変するために必要」とされる性格のものである。そして、この両者はいわば、一方が単純な労働を前提とする性格のものであり、他方は複雑労働を前提とする性格のものであると言えよう。したがって、『グルントリッセ』「ノート・II」を執筆していた時期(一八五七年一月ごろ)では、マルクスはこうした二様の性格のものを労働力商品の価値規定として、資本・賃労働関係の解明の枠のなかにいれていたと考えられるのである。しかし、この場合後述のように、彼は労働力商品の価値規定として両者を同時に処理しているのではなく、むしろ、資本・賃労働の等価交換と、さきの単純な労働一般の抽出とをもって、前者の「肉体的に……必要」な性格に論理の軸を絞り、一般的関係の基礎を解明してゆくことになっている。この点に関する彼の考察を示すものとして、「ノート・III」(一八五七年一月末から一二月中旬ごろまで)中では次のように述べられている。「労働者の生命力に対象化された労働時間——すなわち、彼の生命力の維持のために必要な生産物を支払うために必要とした労働時間——以外に、まだそれ以上の労働が彼の直接的定在のなかに対象化されているというところ、つまり彼が一定の労働能力、特殊の熟練を生みだすために消費した価値——そしてこの価値は、類似の一定の熟練がどれだけの生産費用で生産されうるかで示される——は、ここではまだわれわれには関係がない。こ

で問題なのは、特殊な複雑労働ではなく単なる労働、単純な労働である。」(a. a. O., S. 230.)

こうして、マルクスは、実質上、労働者の受け取る「分け前」の「大なり小なり」の変動——これは明らかに賃労働者の取得する使用価値量¹⁾生活手段量の変化を含むその貨幣表現たる交換価値²⁾富の変動ということを意味している——を資本・賃労働の一般的関係の考察対象から除外したわけである。なお、この変動に関連するものとして、さらに取り上げるべき性格のものがある。それは労働力が商品として売買される場合に生ずるその商品としての需要および供給関係による賃銀変動にかかわる側面である。これはこの時期の彼の蓄積論³⁾人口法則論に關係する問題であり、より詳しくはのちに取り上げ、改めて検討するものであるが、結論的に言えば、この点も彼は基本的に資本・賃労働の一般的関係を論ずる範囲以外のところで別に考察する関係のものとして処理することになつていったと考えられる。

さて、以上のような「分け前」にたいする量的変動の処理は、またとくに労働力商品の需給関係の変動に基づく性格のものを除外するという処理は、やはりマルクスの労働力商品の価値規定における究極的な特徴から生じたものと言ふことができる。つまり、端的には彼は、量的変動を除外した労働力商品の価値規定を、労働者の「労働の生産費によつて測られた生活手段に、対象化された労働に一定の等価である」(a. a. O., S. 176)とする。したがって、「労働者そのものを生産するのに要する」とか、またはこうした「労働の生産費」とかという表現上の問題はともかくとして、彼が労働力商品の価値規定の根本としているものは、「労働の生産費」というかたちである一定量の「生活手段」を前提とし、そしてその生産に投ぜられた労働量によつて労働力商品の「等価」の基礎が与えられる、というものである。またさらに、この場合、一定量の生活手段の取り扱い方が問題になるわけであるが、これは結局のところ、前述のように、労働者自身を「肉体的に維持するために必要」な量とされていると言ひうる。しかし、

この点も、資本・賃労働関係を二つの側面（過程）に分離してとらえるという彼の視角からすれば、とくにその第二の過程たる「生産」との関連からすれば、また次のようにも説かれることになるのである。すなわち、「資本の偉大な歴史的側面は、この〔資本の側では剰余価値として現われ、労働者の側では彼の生命の維持のための直接的必要以上にでるところの〕剰余労働を、単なる使用価値、単なる生存という現地からすれば余剰の労働を、創造することである」(a. a. O., S. 237) 云。

要するに、マルクスは、労働力商品の価値規定にたいして不可欠な要因をなす生活手段の量を、労働者の「生命の維持のための直接的必要」という量、または「単なる使用価値、単なる生存という見地」における量、として規定しているのである。この場合、前述のように、彼が資本・賃労働の一般的考察の範囲内では右のような生活手段量の「大なり小なり」の変動を除外していたという事情がある。それゆえ、彼の労働力商品の価値規定は、「生命の維持」、「単なる生存という見地」としての生活手段の不変的な一定量があらかじめ前提され、この一定量の生活手段の生産に投ぜられた労働量が労働の「生産費」として価値の実体をなす、というようになされていると云いうるのである。そして、この点は、生産過程をとおしてみれば、そうした生活手段の一定量自体がほかならぬ資本の生産過程の産物なのであるから、その生産過程の内部では次のように受けとめられなくてはならないのである。すなわち、労働者の「生命力の維持に必要な生産物の支払いをするのに要した労働時間」(a. a. O., S. 239-230)として、つまり「必要労働時間」として、である。

確かに、マルクスは以上のような考察を通じて、古典派経済学を越える労働価値論と、それに基づく価値法則の基本的性格とを説明しうることになっている。つまり、彼はここで、労働力商品の価値規定を媒介としつつ、その生活手段生産にたいしては、労働者の労働力の一定量が、すなわち人間労働の同質的な抽象的な一定量が投ぜられ

ていること、そしてその労働量を基準として、商品交換の「等価」関係が確定されていること、を事実上はとらえていると考えられる。このような生産過程自体を対象にした労働価値論、あるいは価値法則論の解明は、古典派経済学の完成者リカードにおいても、明確になしえなかったことである。したがって、資本・賃労働関係を二つの過程に分離し、それを通じて資本家的商品経済の内的構造の把握に向った彼の「経済学批判」の方法は、かなりの程度にその科学的基礎を示しうるようになっていえると言えよう。

ところで、右のようにきわめて注目すべき成果をもたらしているものとはいえ、そこには無視することのできない問題が横たわっていることも事実である。それは、すでに指摘した労働力商品の価値規定に対する不変的な生活手段の一定量というマルクスの前提である。明らかに、彼はそれを資本・賃労働関係の外部に前提しているわけであるが、彼がそのようなになっているのは、次のような理解がそれについてあったからである。

「なおまた、次のようなことは實際的にも確かなことである。すなわち、たとえば必要労働の標準が異なった時代と異なった国でどんなに違おうとも、または原料生産物の価格の変動の結果としてその比率が、あるいは労働の需要と供給の結果として、その額と比率とが、どんなに変わろうとも、なんらかの与えられた時代には、標準は固定したものと資本によってみなされ、またそうしたものとして資本によって取り扱われるはずである。」(a.o., S. 702.)

右の引用は、マルクスが、「生命の維持」「単なる生存という見地」としての不変的な生活手段の一定量について、その引用文の前で「労働者はつねにただ必要最小限の賃銀だけを受け取るものと想定する」と言い換えながら、その根拠について言及したものである。⁽⁴⁾この彼の理解は、端的に言えば、人間の歴史的過程一般にたいして、「生存という見地」でのある量の生活手段、したがってまたそれを獲得するのに要する「必要労働」が、いわば普遍的に原則的に与えられている、とすることに帰着する。そして、このある一定量の原則的な生活手段と、その大きさは

ともかくとして、その獲得に要する「必要労働」量とが一体化している関係にあって、それを資本が「固定した」標準として受け止めることになるわけである。この「必要労働」は、資本の生産過程の内部において、いぜんとして「必要労働時間」部分に相当することになるわけであって、とくに、そのために別の事柄が生じるわけではないのである。

それゆえ、マルクスが生活手段の量を取りだすさいに、「単なる使用価値、単なる生存という見地」という表現を用いたのは、右のような理解を基礎にしていたからだ、と言いうる。つまり「単なる使用価値」とは、一定量の生活資料に対する普遍的・原則的性格についての彼の表現形式なのである。それは、また、たとえば、こういうかたちでも言及されている。

「〔労働者の〕労働の生産力の増大は、それが彼のうちに対象化された労働を補填するための（使用価値のための、すなわち生存のための）時間の短縮であるかぎりで、資本の価値増殖のための（交換価値のための）労働時間の延長として現われる。」（*a. a. O.*, S. 240-241.）

このマルクスの理解は、こういうかたちで対比しうるものである。すなわち、一定の生活手段の量とそれを獲得するために投じた労働量という普遍的・原則的実体、これを資本は労働者の賃労働者化を通じて、「使用価値のための、すなわち生存のための」労働量＝必要労働時間として自己の生産過程のうちに受け止める。他方、その原則的必要労働部分を越える労働時間部分、すなわち剰余労働部分は、特殊な形態規定における「交換価値のための」労働時間として表わされる。だから、資本の生産過程の内部を構成する必要労働と剰余労働とは、一方が原則的（使用価値的）なものとして、他方が特殊的（交換価値）なものとして対比されるわけである。このような対応を可能にするマルクスの論理展開は、さらに、次のような彼の理解からも与えられている。

「労働が資本へ合体することによって、資本は生産過程になる。ただし、さしあたりは物質的生産過程、生産過程一般になり、その結果資本の生産過程は物質的生産過程一般と区別されなくなる。資本の形態規定は、まったく消失する。資本がその対象的定在の一部を労働と交換したことによって、その対象的定在そのものは対象と労働としての自分に解消され、この両者の関連が生産過程を、またはいつそう厳密には労働過程を形成する。こうして価値にさきだつて出発点として定立された労働過程——これはその抽象性、透明な実体性のために、あらゆる生産形態にひとしく固有である——は、ふたたび資本の内部にあって、資本の素材の内部で進行し、その内容を構成する一つの過程として現れる。」(a. a. o., S. 211-212.)

マルクスの把握からすれば、労働力の商品化は、労働力商品の価値規定の根拠をなしている普遍的・原則的実体を資本が包摂するということなのであるから、それはとりもなおさず、あらゆる人間社会に共通する、そういうものとしての社会的な経済的実体を取りこむということにほかならない。したがって、彼がここで、それを、「あらゆる生産形態にひとしく固有」な性格のものとしての「物質的生産過程、生産過程一般」、つまりは「労働過程」としてとらえていることは、首尾一貫しているのである。そしてこれは、この側面に限れば、労働過程を交換過程として、それゆえ、あらゆる社会に共通する経済的実体を商品経済的関係におけるものとして把握したA・スミスの経済学の限界を越えた性格を、もっているのである。もつとも、労働過程を商品経済的に把握し、資本家社会を超歴史的なものとして絶対視することになったのは、スミスだけではなく、リカードを含め古典派経済学に共通することである。それゆえ、資本・賃労働関係を二つの過程に分離し、資本の生産過程の独自性を解明したマルクスの方法は、彼らの経済学の限界を克服することにひとまず成功しているように思われる。

しかし、そうとは言え、右のような労働力商品の価値規定の根拠にかかわる彼の把握は、必ずしも資本家的商品

經濟における価値法則の一元化の性格を完全にとらえきつてゐることはできない。すでに考察したことから明らかなように、マルクスの労働力商品の価値規定に関する理解は、ある量の生活手段とそれを獲得するのに要する労働量とが一体化され、そしてそれを普遍的な經濟的原則とする關係を基礎とするものであった。それゆゑ、彼のこのような理解は、資本の生産過程を、原則的なものと特殊歴史的なものとの対立——マルクスによれば「使用価値」のための労働時間と「交換価値」のための労働時間との対立——關係におけるものと規定する傾向に陥ることになり、いわば内的統一の必然性を失つた二元論的解明になる危険を伴うことになっている。⁽⁵⁾ この彼の資本・賃労働關係の把握では、商品の価値の実体が労働であるということ、そして、その商品の価値は投下労働量によって規定されていること、総じて、資本家的商品經濟において、諸商品の価値關係が、それらの商品の生産に投ぜられた労働量を基準にするという統一的關係に基づいてゐるということ、を必ずしも必然化しえていないことになる。

確かに、マルクスは他面では、資本の生産過程をただ原則的關係のものと特殊歴史的關係のものととの対立として把握しただけではなく、両者を必要労働時間と剰余労働時間に帰着するものとして把握しようとしている。しかし、その場合にも、彼には、その両者がともに生産された生産物＝商品の「価値」として結実することの、したがって、彼が原則的なものとし、「必要労働時間」になるとしたものは、資本家的生産のもとでは、資本の生産物たる商品の生産として、直接、労働者の労働の投下による価値の形成過程となつてゐることの積極的論証が展開されてゐないのである。⁽⁶⁾ この点に関する彼の考察は、結局、資本の生産過程の外部にあらかじめ前提されたままに終つてしまふものである。それは、これまでに検討したことでも明らかであるが、たとえば、彼が労働生産力の増大＝生産される生活手段量の増加による剰余価値の増大を考察するさいに言及している次のような説明でも明らかである。

「使用価値として規定されてゐるのは、当面の關係では、さしあたりまだ労働者が労働者として生きてゆくため

に消費するもの、すなわち貨幣の媒介によって、彼が、彼の生きている労働能力に対象化された労働を交換する生活手段の定量だけである。」(G. O. S., 239.)

必要労働部分の短縮による剰余労働部分の増大を取りあつかっている以上、問題になる使用価値の性格は労働者の消費物としての生活手段であり、またその「定量」であるというのはいうことである。だが、マルクスはこの説明で、その生活手段を生産過程の側に入れているが、それに投ぜられる労働量については「彼の生きた労働能力に対象化された労働」として、生産過程の外部に前提している。これは、資本・賃労働関係のもとでは労働者の受け取る生活手段が資本の生産物として資本家に属することになっているため、その生活手段とそれを獲得するのに要する労働量という原則的關係の分離になるということから、この分離の統一として説かれたものと言える。したがって、マルクスの論理では、資本の生産物としての生活資料と賃労働との関係という点に絞ると、実は、労働者が販売する商品としての労働力は、それ自体ですでに一定の価値をもっている、ということになってしまっているのである。だから、次のような彼の理論展開が、右の理解を軸として示されることになるわけである。

「それゆえ、資本との交換の過程でその実現の行なわれる労働の交換価値は、前提され、前もって規定されている、ただ、単にどれも観念的に定立された価格がその実現を通じて受け取る形態上の変容をこうむるにすぎないのである。労働の交換価値は、労働の使用価値によって規定されるのではない。労働者自身にとっては、労働は、ただそれが交換価値であり、交換価値を生産しないかぎりでだけ使用価値をもつ。資本にとっては、労働は、ただ使用価値であるかぎりでだけ、交換価値をもつ。……したがって、労働者は労働を単純な、前もって規定された、過去の過程によって規定された交換価値として交換する——彼は労働それ自体を対象化された労働として交換する。つまりそれがすでに一定量の労働を対象化しており、したがって、その等価物がすでに測られたもの、与えられた

ものであるかぎりでのみ、そうする——」(a. a. O., S. 214.)

「労働の交換価値」が「前提」されており、「前もって規定されて」いる以上、必然的に資本・賃労働間の商品売買関係は、いわば直接的な等価交換関係に立脚することにならざるをえないわけである。だから、マルクスが第一の過程に属するものとしたその関係に対する理解の根拠はここに置かれていと言つてよいだろう。しかし、このマルクスの資本・賃労働関係の把握は、右の説明でも明らかなように、一種の循環論法に陥つてしまう。というのは、一方では、第一の交換の過程では労働力商品の価値は「前提」されており、かつまた「前もって規定されて」いて、この労働力商品と交換される資本の生産物たる一定量の生活手段の等価物としての価値の根拠は、「過去の過程」(過去の生産過程)でそれに「対象化された労働」であるとされているのであるが、しかし他方では、生活手段の一定量に対象化された労働が、労働力商品の価値と等価でありうるのは、今度は逆に、前提されている一定不変の生活資料とそれの生産に投ぜられた労働量が労働力商品の価値として前もって与えられているからだ、という事になってしまうからである。マルクスはのちに、『剰余価値学説史』において、A・スミスの交換価値の規定に「動揺」のあることを指摘し、結局、スミスの規定は、「価値が価値の度量標準および説明理由にされており、したがって『悪循環』である」(Mehner, Werke, Bd. 26-1, S. 41-42)と批判する。あとで考察するように、そこでの彼のスミスに対する取り扱い方自体にも問題が残されるのであるが、こうした彼の指摘にもかかわらず、ここでの彼の論証方法自身に古典派経済学を十分克服しえていない面が生じているのである。

マルクスが、右のような一種の循環論法に陥つたのは、おそらく、商品経済が表わす等価交換という原則的關係を、やはり同じ商品経済的關係として結ばれている資本・賃労働関係に直ちに関連づけたためであろう。もちろん、すでに見たように、彼はその場合労働力商品の価値が、他の一般商品とまったく同じにその価値規定を与えうるも

のとは考えていない。それは、労働者が受け取る生活手段の一定量に投ぜられた労働量によって規定されるものと理解されている。しかもそのさい、すでに考察したように、彼はあらゆる歴史社会に共通する生活資料と人間の労働に関する経済原則的な物質代謝過程（マルクスの言う労働過程）を取りだし、それを基礎にして、生活資料とそれを獲得する人間の労働との特殊な関係が、つまり、資本と賃労働という特殊な関係が、人間労働を価値として規定するものとしている。しかし、彼は、その生活手段と労働との分離というかたちで現われる資本・賃労働関係を統一する労働力商品の売買関係を、したがって等価を原則とする商品経済的關係としてのそれを、普遍的な経済原則としての生活資料と人間労働との關係の資本家的統一として理解してしまう。だから、彼においては、生活資料とそれを獲得する労働量との關係は、等価交換としての商品交換關係＝資本と労働との交換關係で直ちに処理されてしまう。したがって、それは等価を原則とする商品交換關係で等労働量交換を論ずることになっているのである。そのために彼は、投下労働量による商品の価値規定という労働価値論の論証に関する理論展開を、資本の生産過程の内部で積極的に示しえないことになるのである。資本と賃労働との關係が商品形態を通じて結合されているというものであることに、あらゆる社会に共通する経済原則としての労働・生産過程が特殊な形態で処理されていることの意味がある。したがって、マルクスが、資本・賃労働關係の解明においてその点に着目して、「形態規定」としたことはきわめてすぐれたものであった。だがしかし、その「形態規定」が資本・賃労働關係を通じて価値法則的に自己を統一している資本家的生産における実質的「統一」と直接解されているために、労働力の商品化によって、労働・生産過程を資本の生産過程として遂行することから生じる価値法則的規制の根拠が「生産」ではなく、「交換」において説かれてしまうのである。そして、その結果は、資本の生産物としての「生活手段」と労働力との等価交換による「統一」、つまり「交換価値相互間」の交換關係となり、スミスのな「価値が価値の度量標

準」とされる把握を克服しえないことになる。

こうして、「使用価値のための、生存のための」または「生存の見地」としての一定不変の生活手段の量とそれの生産に投ぜられる労働量とを前提とする労働力商品の価値規定、および、その生活手段と労働との資本家的統一としての「等価Ⅱ等労働量」交換、ここに、資本・賃労働関係を性格づけた二つの過程に対するマルクスの統一的把握があると言ってよいだろう。だからまた、右の理解が基礎となつて、単純な流通での労働力商品を含む「さまざまな商品」の等価交換が説かれることにもなつていたとも言いうる。すなわち、「グルントリッセ」におけるマルクスの労働価値論の取りあつかい方は、すでに検討したように、結局のところは、生活手段の一定量とそれを獲得するための労働との一体化された普遍的・原則的關係の資本家社会での分裂が、資本と労働との商品交換關係において統一される、ということに置かれていた。したがつて、当然それと同じ形態における商品交換は、右の労働価値論の把握に基づいて規定されざるをえないことになるのであつて、そのために、それは「媒介」の形態でありながら、等価Ⅱ等労働量交換とされたわけである。

もっとも、このようなマルクスの資本家的商品經濟の統一的性格、つまり価値法則的自己規制の性格に対する把握は、それが交換の側面で説かれている以上、「生産」自体と眞に統一して説明するということにも障害を生じさせているのである。この点は、すでに彼が資本の生産過程を原則的なものと特殊なものとの対立として、それゆえもつぱら、それを剰余価値の生産として説くことになつて示されていることにおいて示されていた。このような理論展開の性格は、結局、「グルントリッセ」において説かれているいわゆる「取得法則の転回」と不可分な關係にあるわけであるが、資本の生産過程を資本による「他人の労働の取得」の過程として特徴づけ、そうすることによつて、単純な流通での等労働量交換に「自己の労働の生産物の私的所有」を想定しつつ、両者の対立と後者の前者への「転

「回」を説くものとなっている。そこで、この時期のマルクスの労働価値論の性格を明らかにするうえで見落すわけにしかないこうした「転回」論について、以下において彼の論旨を追いつつ若干の検討を加えておきたい。

(1) すでに、『賃労働と資本』を検討したさい若干言及したように、そこでのマルクスの「労働〔力〕」概念は「労働力」という表現に置き替えるほどには十分なものとは考えられなかった。しかし、この『グレントリッセ』での彼の理解をそれと比較してみれば、ここでの彼の指摘はやはり相当な進展をみせていると思われる。だが、この場合の彼の労働力把握も必ずしも完全なものではなく、後述のような奇妙な理解を残している。しかも、のちの論点として問題になることであるが、「経済学批判」としての彼の体系を特徴づけている資本・賃労働関係を二つの側面に分離してとらえるという視角は、ここではまだその分離とともに独自の対象とされる関係にあるあらゆる社会に共通な社会的実体たる労働生産過程の位置づけの明確化という点に、問題を残している。このことがはっきりしていない以上、労働力の商品化に、とくに古典派経済学との関連での労働把握に対するものとしてのそれに、不明確な点が残されることになるのである。

(2) こうした理解は、マルクスが次のようにも述べていることから明らかである。すなわち、「賃賃が、他のあらゆる商品と同じように、どのようにして労働者そのものを生産するのに必要な労働時間によって測定されるか、ということについてのこれ以上の説明は、まだここでの問題ではない」(*Grundrisse*, S. 194)と。また周知のように、マルクスは、『グレントリッセ』執筆とともに、いわゆる「経済学批判」体系のプランを作成し、彼の経済学の体系構成を示すことになっている。このプランから見ても、一八五七年末の時期には、彼の賃労働の扱い方も、『グレントリッセ』執筆当初とは次第に異なるものになっていったと考えられる。すなわち、一八五七年八月末から九月中旬までに作成されたと思われる「ノート・M」の「序説」では、五分割プランが示され、その(2)において、「ブルジョア社会の内的編成をなしている基本的な諸階級。資本、賃労働、土地所有」(*a. a. O.*, S. 88)として、「賃労働」が「ブルジョア社会の内的編成」のうちに説かれることになっている。しかし、前述の「ノート・II」の作成時期では、いちおうI-VIにわたる項目によるプランを書き、そのVIのなかで、「賃労働」が取り上げられるべきものとされており、また、このプランより一〇ページほどのちに作成されたプランでは、資本のI、一般性、のなかで「賃労働」という表現ではなく、「(他人の労働によって媒介される)資本と労働」(*a. a. O.*, S. 188)とされており、生産過程の分析が「内的編成」の分析というよりは、「資本の生産過程」の分析という内容にいつそう

明確化されている。したがって、このことに対応して、「賃労働」分析は、むしろそれ自体を対象とした別の項目に移されることになったと思われるのである。

このような経過をへたのちに、プランは周知の六分割プランへと変更されることになったのであるが、そうした変更の基礎の一つには本文で述べたようなマルクスの労働力商品の価値規定にたいする理解があったと考えられる。なお、『グルントリッセ』を中心とする「経済学批判」体系のプランの詳細については、時永淑「資本論の成立過程」(『経済志林』、第四〇巻、第二号所収)を参照されたい。

(3) 先述のように、マルクスは「大なり小なり」の賃銀変動に関する考察は、「賃労働」という独自の項目のもとに行なうこととした。ここでの労働力商品にたいする需要・供給関係によって生ずる賃銀変動もやはり、「労働の需要と供給の結果」として、その「必要労働の」額と比率がいかに変わろうとも……これらの変化そのものを考察することは、すべて賃労働を扱う章に属する」(G.O.S. 702)とされている。確かに、彼は原則的にはこの点に関する「大なり小なり」の賃銀の量的変動を資本・賃労働の一般的関係の考察から除外したと考えられる。だが、のちに若干の検討を行なうさいに改めて言及するものであるが、この時期の彼の人口法則論では、かならずしも、彼がこの側面での変動を一般的関係の考察範囲からまったく除外していると言うことはできない。

(4) マルクスは、労働力商品の価値規定に関して、当初から「資本によってみなされ」たものとしての「固定」した生活手段の一定量を前提とし、それによってその価値規定の実質的規定としている。このこと自身すでに問題なのであるが、それはともかく、彼は、「資本によってみなされ」「取り扱われる」ところのその「標準」について、とくに積極的に論じてはいない。問題は、なぜ労働者がつねに「必要最小限」にすぎない賃銀だけを受け取るのか、ということであり、また同時に、資本がそれをどうして「固定」しうるのか、ということでもある。マルクスの理論的処理は、あくまでも「生存の見地」としてであるが、またその意味するところのものは本文で考察した通りであるが、それは、彼が、労働力商品の価値規定が根本的には労働者の受け取る生活手段に投ぜられた労働量によって、だから商品としての生活手段の価値規定を通じて与えられる、ということと、労働者が資本との関係で、量的にどれだけの生活手段を受け取ることになるのか、ということとをいまだ明確にしていなかったためだと思われる。この点とはとくに彼の人口法則論との関係で問題になるわけである。この点は改めてマルクスの理解に即して検討するものである。

(5) こうしたマルクスの理解が、彼の言う「物質的生産過程、生産過程一般」をあらゆる社会形態に共通な労働生産過程として説くことを困難にしているのであるが、同時に、それは労働生産過程が資本の生産過程としては価値形成増殖過程として行なわれるという点に関する論証をも不十分なものとしまっている。とくに、労働による商品価値の形成過程を論ずる、したがって資本の生産過程でまず「必要労働時間」に帰着する投下労働量による商品価値の形成を論ずる価値形成過程の解明を不十分なものとしてしまっている。たとえば、彼はほぼ右のような範囲に該当すると思われる箇所で次のような説明を与えているのである。

「……生産過程の結果としての資本の価値は、生産過程の前提としての資本の価値が価値であったその価値と同一である。その価値は生産過程のあいだは、たんに始めにもち、終りに結果としてふたたびもつところの単純性にとどまっているのではなく、労働の価値(労賃)、労働用具の価値、および原料の価値としてさしあたりまったく無差別な量的構成要素に分解している。……そのある数の諸価値は生産物ではふたたびその単純性に合一するが……しかし合計額は始めの単一性にイコールである。価値についてみれば、ここでは、量的分割以外に、各価値量間の関連でそれ以上の区別はまったく含まれていない。」(a. a. O., S. 220-221.)

ここでは、「労働用具」や「原料」などの価値と並んで「労働の価値」も生産過程の終りで資本の価値として復帰するのは、それぞれ自己の価値をそこへ「移転」させることによってであるかのごとく説かれてしまっている。労働が価値形成として作用するというような理解は見られない。これはおそらく、すでに言及したような彼の「生存の見地」としての「原則的」性格に基づく労働力商品の価値規定が生産過程での「労働の価値」の右のような理解を生じさせたと思われる。しかも、先述のように、彼には「特殊な能力」をもつ労働力商品の価値規定が行なわれているという事情があるのであるから、そうした理解がまた、独自の労働力商品の価値の「移転」というような理解を彼に生ぜさせるよう影響したものとも考えられる。なお、この点に関してはすでに鎌倉孝夫教授によって、「価値形成過程が、たんなる価値移転過程と解される傾向を免れえなかった」と指摘されている。(鎌倉孝夫『資本論体系の方法』、日本評論社、二九二―二九三ページを参照されたい。)

(6) 「マルクスは、労働と資本との交換の第一段階についての分析の結果を、『それ自体価値としてではなく価値の生きた源泉としての労働』、というように要約した。第二段階についての考察は、マルクスを剰余価値の分析へと導いていった」(ブイゴツキー、富岡裕訳『資本論の生誕』、新読書社、一九六七年、九四ページ)。

『賃労働と資本』（一八四九年）においてすでにマルクスは資本主義社会における基礎的生産関係の解明を通じて剰余価値法則の核心に到達していたが、……今や論理的に順序だてて展開されることによって、一八五七—五八年のこのノート『グレントリッセ』、ノートⅡ—Ⅶ、引用者）の中ではじめて、剰余価値法則が資本主義の基本的経済法則として十分な解明をあたえられることになった。（杉原四郎『マルクス経済学の形成』、未来社、一九六四年、一三〇ページ）

資本の生産過程を価値増殖過程に絞って考察することになっている、という『グレントリッセ』に対する理解は間違いないことである。そしてこのこと自体についてだけみれば、マルクスが古典派経済学の明らかにしえなかった資本の生産過程の特質の分析をそれによって進めえたことも事実である。だがその場合に、まさにそのように資本の生産過程を規定したため、資本家的商品経済がそれ自身で自立した自己統一的法則運動のうちにみずからを処理するという性格を十分に把握していない面が生じているのである。彼の資本の生産過程把握に、原則的なものに対立する特殊な性格という処理がみられるのもそのためである。資本の生産過程自体をこのような二元的な性格のものとして把握することによって生じる理論上の欠陥は後述の通りであるが、なお、先の杉原教授が「剰余価値法則」と言われている点については、納得的ではない。右のように、彼自身も資本の生産過程において資本家的商品経済が、あらゆる社会に共通な労働・生産過程を特殊な——価値形成増殖過程という——性格におけるものとして処理することになる、という点を十分解明していない。また、教授のように「剰余価値法則」という「法則」を取り上げるならば、たとえば、彼が資本と賃労働の交換について「価値の法則」と言い表わしていることに関連しても、資本家的商品経済の法則的性格が、二つのものからなるということに帰着してしまう。二つの法則によって法則的運動の統一的性格を論証することは、無理ではないであろうか。いずれにしろ、そういう理解が生じてくるところに、ここでのマルクスの資本・賃労働関係把握に不十分なものがあるということであろう。

補論(一) 「取得法則」論の性格

すでに指摘したことから明らかなように、マルクスが『グレントリッセ』のかかなりの箇所できり繰り言及している取得法則の転回論は、資本・賃労働関係を二つの過程に分離し、その第一の過程を表面的な平等性、第二の過程を実質的な不平等性、つまり資本による「他人の労働の取得」としてとらえ主としてこの後者の分析に力点を置い

た彼の分析視角から生じてきたものと思われるのである。

彼は、『哲学の貧困』以降ブルードン批判を媒介としつつ古典派経済学と積極的に相對することになったわけであるが、スミス、リカードによって代表されるその経済学の原理的領域が労働価値論を基礎としたそれなりの統一的体系として展開されたものであった以上、彼のこの時期の経済学の理論体系も、基本的には原理としての首尾一貫した体系的展開によって対決せざるをえないことになっていた。そして、彼は彼の独自の視角たる「経済学批判」による体系的展開としては、資本・賃労働関係を、一方では「等価」交換関係として、他方では「他人の労働の取得」、すなわち剰余価値生産として対立させ、そうすることによって生じた「等価」⇔等労働量交換と他人の労働の取得」⇔不等労働量交換という二面を「取得法則」の転回として一貫させるという筋道に帰着させたわけである。「他人の労働の所有は自己の労働という等価物によって媒介されている。所有のこの形態は……こうした単純な関係のうちに定立されている。交換価値がさらに発展すれば、このことは転化され、そして結局次のようなことを示すのである。すなわち、自己の労働の生産物の私的所有は、労働と所有との分離に同じであること、その結果、労働は他人の所有をつくりだす——他人の労働を支配する——に等しくなるということを、である。」(Grundrisse, S. 126) 周知のこの「転化」論がまず最初に『グレントリッセ』「ノート・II、貨幣の章」の末尾に、貨幣の第三の規定いわゆる「貨幣としての貨幣」の規定から資本(産業資本)への転化へ移るあいだに、説かれているということは右のような性格を明らかにしていると考えられる。しかし、すでに検討したことによって、マルクスの「転回」論自体は、『グレントリッセ』での彼の労働価値論の性格、したがって分離された二つの過程が価値論としての真の統一をいまだ確立していないという性格から生じており、一方でこうした不十分さがありながら、いちおうの体系化のためにそれを補うかたちで登場したものと考えられうるのである。ところが、そうした価値法則の解

明の基礎的な欠陥をもつものは、それを他のものに代えて、たとえばこの場合は「取得法則」ということになるのであるが、他のもので解決することは不可能であろう。言い換えれば、資本家的商品経済の法則的自己統一の性格の解明は、その基礎たる価値法則の解明による以外にないのであって、それを所有様式に代えることによって、経済学の理論的体系化の深化は与えられうるものではないであろう、ということである。事実、労働価値論の論証の不十分さを補うものと考えられる、またはそうせざるをえなかった労働価値論の性格に基づいていると考えられる彼の「取得法則」論は、明示的な論理の内容を確保したものと理解しえないのである。この点をこれまでに見た彼の労働価値論との関係でみてみると、まず、たとえば彼は次のように言っている。

「自己の労働の生産物にたいする所有を想定しているようにみえる諸等価値物の交換……は、転回して、必然的な弁証法によってのちには労働と所有との、交換によらない、等価値物ともなわない他人の労働の取得との絶対的分離として現われる。」(a. a. O., S. 413+14.) あるいはまた、「単純流通そのものにあつては、(運動しつつある交換価値にあつては)、個々人相互の活動は、その内容からすれば、ただ相互に関心のある彼らの欲望の充足でしかなく、その形態からすれば、交換すること、つまり等しいもの(等価値物)として定立することであつて、それゆえ、ここではまた所有もただ、労働による労働の生産物の取得として、また自己の労働の生産物が他人の労働によって買われるかぎりでは、自己の労働による他人の労働の生産物の取得としてしか定立されていない。……交換価値がさらに発展すれば、このことは転化され、そして結局、自己の労働の生産物の私的所有は、労働と所有との分離に同じであること、その結果、労働は他人の所有をつくりだすに等しく、所有は他人の労働を支配するに等しくなることがわかる。」(a. a. O., S. 148.)

前者のマルクスの説き方は、「必然的な弁証法」による転回論なのであるが、しかし、彼はそこで、その弁証法

による論証を示しているわけではない。後者では、その点が「交換価値の発展」としてとらえられていると言つてよいのであるが、実は、マルクスは、これまでにみてきたように、それを「流通」における等価の規定と、「生産」における資本の価値増殖に係した規定との両者で把握しているにすぎず、依然としてその「発展」もそれ自身で解明されていらないのである。この点は、これまでに検討したマルクスの価値法則の理解、つまり経済原則的なものの資本家的処理関係の特殊な性格を商品流通または交換関係自体で基礎づける理解、からすれば、流通あるいは交換それ自体すなわち剰余価値生産から切り離された対象は、個々の商品所有者による同等な労働交換関係であり、したがつてその基礎として個人による労働の生産物の「取得」であるとされるわけである。そしてそれは、結局は「他人の労働の取得」としての資本の「生産」＝剰余価値の生産と対比されるわけであるが、しかし、それは、両者がそれぞれ性格を異にする「取得」様式において独自にそれ自体で成立するかたちで性格づけられているのであつて、一方から他方へ「転回」しうる内容をもちうるものではないのである。⁽²⁾

したがつて、マルクス自身、この問題に関する論点を、それなりに積極的に示すということでは、一面では、いわゆる本源的蓄積に関する考察として、他面では、流通の表皮面で生じる転倒的性格に関する指摘として示されることになるわけである。前者については、「近代的土地所有」の成立に関連させつつ、「領地からの農民の清掃(clearing of estates)と農村労働者の賃労働者への転化との過程」(C. & O. S. 186)が注目され、その「清掃」がまた、「商人財産と高利貸財産」による「極度に強引な分離手段」としての働きをとまうものとされている。もっとも、その働き自身もただたんに商品経済的に一面的に現われるわけではないのであつて、他方で「分離手段」の担い手として、「たとえばヘンリー七世、八世等の政府が、歴史的解体過程の条件として、資本の存立の諸条件の創設者として現われている」(C. & O. S. 406-407)というものである。こうした本源的蓄積による資本関係の創出過程に対す

る意義が明瞭にとらえられてくるならば、また後者における資本関係を前提とした流通の性格の把握ともならざるをえない。その点は、こういう指摘で示されている。

「交換価値に基礎を置く生産と、こうした交換価値どうしの交換に基礎を置く社会(Gemeinwesen)——われわれが前の貨幣の章でみたように、それらが所有をたんに労働の成果として定立したり、自分の労働の生産物に対する私的所有を条件として定立したりする外観をどんなにもとうとも——また富の一般的条件としての労働は、労働の客観的諸条件からの労働の分離を想定し、かつ生産する。等価物のこうした交換が行なわれるということは、交換なくして、しかも交換の仮象のもとで他人の労働を取得することに立脚する生産の表皮層であるにすぎない。このような交換の制度は、その基礎としての資本に立脚している。そしてこれは、表面に現われているままに自立的な制度として資本から切りはなしてみられると、たんなる仮象であるが、しかし必然的な仮象である。」(u. a. O., S. 408-409.)

こうして、「取得法則」論は、より立ちいったものとしては、資本・賃労働関係創設の歴史的過程に関する叙述、あるいは、資本家的生産の表面に現われる転倒的「仮象」に対する理解とともに与えられるのであり、それ自体の「法則」的性格がとくに説かれるものとはなっていない。いずれにしろ、このような種々な取り扱い方によって進められているところに「取得法則」論自体の性質が示されているのであって、それは結局のところ、彼の価値法則に対する解決の不十分さから生じた産物という性格以上をでるものではないと言つてよいであらう⁽³⁾。

ところで、二つの過程に分離して資本・賃労働関係を説明するマルクスの方法が、その両過程を統一する性格についての考察において、かならずしも十分なものとなっていないことは、右の「取得法則」論がその典型的な面を示していると言つてよいであらうが、すでに、その二つの過程の分離自体に、分離としての不十分さがあつ

たとみななければならないだろう。そして、その場合にとくにマルクスの対象把握——資本家社会に対する視点——が、その対象の表面的な平等性、実質的な不平等性というかたちで先行しつつ、結局は、資本の直接的生産過程での「他人の労働の取得」、または労働者の不払い労働の取得、したがって資本による剰余労働^{II}剰余価値の取得が資本の一般的规定として与えられ、それに対する考察に力点を置くことになっている点をみないわけにはいかない。その視点は、マルクス自身で、「交換価値と貨幣の単純な規定のうちに、労賃と資本との対立等が潜在的にふくまれているのであり……むしろ、この単純な経済的關係は、もっとも深刻な諸対立によって媒介されていて、ただその表現が消失している一面だけを表示しているのである」(v. a. O., S. 159-160)とされているものである。

このように、商品による商品の生産として、社会の根底から商品経済化し、それによって純経済的過程として社会を統一的に編成する資本家的商品経済を対象にしながら、その統一的性格というよりは、むしろその「深刻な諸対立」に力点を置いたマルクスの問題視角は、とうぜん、「生産」に対する「流通」または第二の過程に対する第一の過程の理解をも不徹底にしているのであって、いわば古典派経済学における価値論——労働価値論——の取り扱い方を十分に克服しえないことになっているのである。この点は、すでにみたように、等価交換を等労働量交換とし、「流通」諸關係に直ちに価値実体としての労働を設定した彼の論理が、結局は古典派的労働価値論と類似の欠陥を示すことになったことからも明らかである。⁽⁴⁾

さて、以上において、『グレントリッセ』におけるマルクスの資本・賃労働關係の解明を、彼自身の論理形成に即して検討してきたのであるが、なおそこには彼の労働力商品の価値規定との関連で考察しなければならない問題が残されている。それは、彼が『賃労働と資本』で萌芽的に形成していた彼の独自の相対的過剰人口論^{II}人口法則論である。この点を改ためて考察し、そこからまた、彼の資本・賃労働關係の把握に関する理解を示しておこう。

(1) 『グルントリッセ』における取得法則論は、今日ではいわゆる市民社会認識論の一つの基礎となっているように思われる。たとえば、先にあげた平田教授はこう言われている。

「要するに疎外とは、私的所有のもとで生産された物の商品としての外化に譲渡であり、したがってまた、自己労働（または自己そのもの）の他人による客観的支配領有にほかならないのです。疎外の根本原因が私的所有すなわち市民社会の根本原理そのものであることに……注意しなければなりません」（平田清明『市民社会と社会主義』、岩波書店、一九六九年、二〇六ページ）。平田教授の「所有」論は、教授の全認識における根源をなすものであって、教授の哲学を対象にしない限りその批判を行なうのは容易ではない。ただ、平田教授が『グルントリッセ』における「取得法則」論を積極的なものとしたことから生じているのが、従来、単純商品生産社会の想定（価値論）→資本家的商品経済資本・賃労働に基づく資本の生産過程とされた理論に代って、「所有」を「何よりもまず人間と自然との物質代謝過程として把握する」（『経済学史』、『経済学全集3』、筑摩書房、一九七〇年、三三一ページ）という、スミスの労働価値論の理解——つまり「労働は本源的購買貨幣である」とする理解——を示すことになるものである点を指摘しておきたい。教授は、マルクスが「目的的な活動または労働そのもの（*Das Kapital*, Werke, Bd. 23, S. 133.）としているものを「所有」に置きかえているわけである。マルクスは、スミスにおける労働価値論の欠陥、すなわち労働・生産過程を交換過程化して把握する欠陥——これはまた、労働に基づく所有という認識でもあるが——を克服することで先の労働概念を『資本論』の「労働過程」において示しているのである。平田教授の理解は、そういう意味で、あまりにもスミスのであると言えよう。なお、この点に関しては鎌倉孝夫『市民社会』論批判（『資本論とマルクス主義』、河出書房新社、一九七一年、二六五ページ以下）を参照されたい。

(2) マルクスが「自分の労働の生産物に対する私的所有」を「他人の労働を取得することに立脚する生産の表皮層」あるいは「たんなる仮象」として指摘していることはきわめて注目すべきことであろう。このこと自体から言えば、それは資本家的商品経済の生み出す転倒的性格について指摘しているのであって、その転倒性のままに労働価値論を形成してきたイギリスの古典派経済学の一つの流れを、これによって批判的に考察する地点にマルクスが達していることと見ることもできる。しかし、彼自身、それをかならずしも十分に自己のものにしていなかったのは、そのために「取得法則」を労働価値論のうちに説いているわけである。彼がそれを明確になしえなかったのは、やはり、資本の生産過程を「他人の労働の取得」に剰余価値の生産というかたちでもつばら把握しているということにあると言えよう。資本をそのような性格として強調する限

り、それによって形成される転倒性を明らかにすることはできないからである。資本はそれ自身としては、労働者に対しては商品経済の關係において相對し、その關係によって人と人との社会的關係も処理するのであって、むしろ「他人の労働の取得」ということを積極的には現わさない。そこに純商品経済的關係において社会の下部構造Ⅱ物質代謝過程を遂行する資本家的商品経済の特質があるはずである。マルクスの、「経済学批判」の視角あるいは対象の法則的必然性をもつ運動をとらえるための資本分析は、事実上その点を問題にしている性格のものであらう。しかし、おそらくは彼の思想的観点によるといつてよいと思うが、その点がここでは十分にされてはいない。

(3) すでに多く取り上げられてきているように、『グルントリッセ』のこの「取得法則」論は、いわゆる「貨幣の資本への転化」にかかわる側面でも論じられている。しかし、すでにみたことから明らかなように、理論的性格におけるその側面というものは、『グルントリッセ』ではほとんど積極的に考察しうるに足りるものではない。ただ、その点についてここで若干補足しておけば、マルクスが「流通」を取りだしている視角自体に、そのような理論化を生じさせる根拠がないからにはかならない。つまり、資本・賃労働關係に対する一つの側面・過程としての「交換」を対象にした限りで基本的に彼は「流通」を取りだしているのであって、貨幣が資本へ転化するという理論的展開をそこで与えようがなかったのである。むしろ、マルクスは、そういう意味では、具体的な歴史的過程のうちに、資本なり賃労働なりを、それらの生成に関して考察するということにならざるをえなくなっていると言つてよいのであつて、そのかぎりでは本源的蓄積過程の考察が彼の理論化の背後で重要な役割を果たしているとみてよいであらう。したがつて、これを「歴史的生成の見地からうまれた……側面ではない」（大内秀明『価値論の形成』、東京大学出版会、一九六四年、二五ページ）とする見解が妥当である。

(4) 『グルントリッセ』以降『資本論』に至るマルクの私的所有に関する問題点を考察したものとして、石井英郎「商品経済と私有制について」『思想』、一九六四年、十一月号、所収を参照されたい。また、こうした問題には、A・スミスにおいて確立する労働に基づく、したがつて労働価値論を根底としている私的所有の絶対的肯定の道筋がイギリスの伝統的な労働価値論の成立過程として考えられなければならないということが存在する。この点に関する考察は別稿に譲らざるをえないのであるが、その過程の一面面をマルクスとの關係をふまえて研究されたものとしては田中正司「ジョン・ロック研究」（未来社、一九六八年）、第二部「財産論と国家論」における成果を参照されたい。

（以下、続）